

地域密着型開発・普及を

GIS技術研究会が全国大会



確井理事長

全国各地域の中小測量設計会社で構成する、NPO法人全国GIS技術研究会（確井照子理事長・奈良大学名誉教授）はこのほど、第9回の全国大会をA.P.東京八重洲通りで開催した。全国6ブロックで組織する同研究会は、産官学三位一体で、地域に密着したGIS（地理情報システム）の開発と普及促進を目的に活動する。

大会には、経営者をはじめ、営業、技術者ら110人が参集して、各地域におけるGIS活用方法や支援システムなどを発表した。

確井理事長はあいさつで「GIS産業は、道路河川などのインフラ整備。さらには福祉、防災などさまざまな分野で住民の身近な情報になっている」として、「日本の地方産業を支えてきた建設測量業は、地方経済の担い手でもあり、この建設測量業を地方のGIS、

産業の担い手へと発展させることが私たちNPOの使命」と述べた。

来賓の国土地理院村上広史企画部長も「国の意向は、オープンデータを広く共通に使えるようにしていく。そのためには皆様方の役割は重要。若い人がどんどん入り、魅力ある産業にしていきたい」と今後の見通しを述べた。

大会では、各地域の代表者11人が発表。関東甲信越東海ブロックからは、新潟県の桑原測量社・小島展人情報処理技術者と、栃木県の第一測工・野田剛太郎情報システム部長が講演。

小島情報処理技術者は、上越市において地域に即したGIS活用方法を紹介。同社は「協同組合くびき野地理空間情報センター」を平成15年に設立し、地域に

来賓の村上部長（右）と講演する野田氏



密着した「クラウド型除雪管理システム」を開発。小島氏はシステムを稼動した結果を「除雪の効率化を図ることができ、さらにリアルタイムに除雪や周辺の状況が確認できた」などとGISの効果の説明。



都内で開かれた全国GIS技術研究会の第9回全国大会

野田情報システム部長は「GIS関連業務の営業情報」を提供。災害に備えた台帳をリスト化することや、指定道路を台帳化して、家を建てられる否かを区別するなど事例を挙げて紹介。野田氏は「まずは八

ーザードマップで地域に住んでいる人をピックアップして基盤情報を構築することが重要。これらを参考にぜひ仕事へ結び付けてほしい」と呼び掛けた。参加者は熱心に耳を傾けていた。